

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社



SUMITOMO MITSUI
TRUST GROUP

2011年度第1四半期 IR資料

2011年8月15日

・第1四半期の自己資本比率発表に伴い、「自己資本の状況」(10ページ)を追加しました。

2011年8月4日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結2社合算: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結) + 住友信託銀行(連結)

単体(3社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体) + 住友信託銀行(単体)

単体(2社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 住友信託銀行(単体)

中央三井(単体2社合算): 中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2011年度第1四半期決算の概要:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体(3社合算)の減益を主因に、前年同期比74億円減益の706億円
- ▶ 与信関係費用は、単体(3社合算)における改善に加え、一部グループ会社での引当金取崩しにより同31億円改善し、64億円の利益計上
- ▶ 以上に加え、株式交換に伴う負ののれん発生益434億円の計上等により、四半期純利益は、同462億円増益の896億円(株式交換に伴う負ののれん発生益を含むパーチェス処理の影響については10ページをご参照)

	連結2社合算		三井住友トラスト・ホールディングス		(ご参考)	
	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	増減		2011年度予想 中間期	2011年度予想 通期
実質業務純益 (連結調整前のグループ会社寄与額)	780 (129)	706 (134)	△ 74 (5)		1,350	2,950
業務粗利益	1,604	1,635	31			
経費	△ 850	△ 935	△ 84			
臨時損益等	△ 75	18	94			
うち株式等関係損益	3	△ 8	△ 11			
経常利益	678	719	41		1,000	2,150
特別損益	27	430	403			
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	-	434	434			
税金等調整前四半期純利益	705	1,150	444			
法人税等合計	△ 220	△ 194	25			
四半期(当期)純利益 (株式交換に伴う負ののれん発生益除き)	433 (433)	896 (462)	462 (28)		900 (500)	1,500 (1,100)
与信関係費用 (単体(3社合算)との差異)	32 (△ 14)	64 (12)	31 (26)		△ 200 (△ 50)	△ 400 (△ 100)

2011年度第1四半期決算の概要:単体(3社合算)

- ▶ 実質業務純益は資金関連利益が増益となる一方、国債等債券関係損益を中心としたその他業務利益の減少を主因に、前年同期比91億円減益の562億円
- ▶ 与信関係費用は、経営統合に伴う一過性の要因に加え、残高減少等を主因に同4億円改善し、52億円の利益計上
- ▶ 上記に加え、一部銘柄の減損処理に伴う株式等関係損益の悪化により、四半期純利益は同100億円減益の348億円

(億円)	単体(3社合算)			中央三井(単体2社合算)		住友信託(単体)		(ご参考)	
	2010年度	2011年度	増減	2011年度		2011年度		2011年度予想	
	第1四半期	第1四半期		第1四半期	増減	第1四半期	増減	中間期	通期
実質業務純益	653	562	△ 91	281	△ 29	280	△ 62	1,100	2,350
業務粗利益	1,250	1,171	△ 78	571	△ 21	600	△ 57	2,320	4,800
資金関連利益	606	647	40	296	40	351	0		
手数料関連利益	386	373	△ 12	199	△ 6	173	△ 6		
特定取引利益	2	10	8	9	8	0	0		
その他業務利益	255	140	△ 115	65	△ 63	74	△ 51		
うち国債等債券関係損益	264	146	△ 118	65	△ 72	81	△ 45		
経費	△ 596	△ 608	△ 12	△ 289	△ 7	△ 319	△ 4	△ 1,220	△ 2,450
臨時損益等	△ 90	△ 120	△ 30	△ 168	△ 127	47	97		
うち貸倒引当金戻入益	-	89	89	-	-	89	89		
株式等関係損益	1	△ 92	△ 93	△ 81	△ 96	△ 10	2		
年金数理差異等償却	△ 65	△ 58	6	△ 33	0	△ 25	6		
経常利益	562	441	△ 121	113	△ 156	328	35	800	1,750
特別損益	58	△ 11	△ 70	△ 7	△ 26	△ 3	△ 43		
うち貸倒引当金戻入益	50	-	△ 50	-	△ 18	-	△ 31		
統合関連費用	△ 1	△ 9	△ 8	△ 6	△ 5	△ 2	△ 2		
四半期(当期)純利益	449	348	△ 100	131	△ 87	217	△ 12	450	1,000
与信関係費用	47	52	4	△ 35	△ 55	87	60	△ 150	△ 300

主要グループ会社の連結損益への寄与

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、日興アセットマネジメント、住信SBIネット銀行等の業績が好調に推移したことにより、前年同期比9億円増益の134億円
- ▶ 当期純利益への寄与額は、上記に加え、中央三井信用保証での引当金取崩し等があり、同29億円増益の97億円

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等(*2)	
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減	11年度1Q	2011/6末
	第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期		償却額	未償却残高
連単差	126	143	17	△ 15	113	128	△ 24	1,271
(連結調整前寄与額)(*1)	(125)	(134)	(9)	(67)	(97)	(29)	---	---
うち住信アセットマネジメント	1	1	0	1	1	0	---	---
中央三井アセットマネジメント	1	0	△ 0	1	0	△ 1	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	16	23	7	8	14	6	△ 13	730
日本トラスティ・サービス信託銀行	3	1	△ 2	2	0	△ 1	---	---
米国住友信託銀行	2	4	1	1	2	0	---	---
東京証券代行	2	2	0	1	2	1	---	---
すみしん不動産	2	2	0	1	1	0	---	---
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(連結)	45	42	△ 2	31	25	△ 6	△ 0	8
住信不動産ローン&ファイナンス	11	11	0	6	12	5	△ 9	528
住信SBIネット銀行(連結)	3	5	2	3	6	3	---	---
中央三井信用保証	13	12	△ 0	2	16	13	---	---
住信保証	7	8	1	2	5	2	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない、実質的な寄与額を記載

(*2) 旧中央三井トラスト・グループの子会社に係る既存のれん330億円については、パーチェス処理に伴い解消

事業別損益の状況

- ▶ 単体業務粗利益は1,171億円と、前年同期比78億円減益ながら、中間期予想2,320億円に対し進捗率50%を確保、順調なスタート
 ▶ 事業別では、不動産事業が市場環境により低調に止まる一方、マーケット資金事業は金利低下局面を捉え、好調な滑り出し

(億円)	単体業務粗利益(単体(3社合算))			中央三井(単体2社合算)		住友信託(単体)		(ご参考)	
	2010年度	2011年度	増減	2011年度	増減	2011年度	増減	2011年度予想	
	第1四半期	第1四半期		第1四半期		第1四半期		中間期	通期
リテール事業	384	355	△ 29	191	0	163	△ 30	700	1,440
ホールセール事業	375	351	△ 24	154	△ 2	197	△ 21	770	1,550
うち証券代行	102	102	0	62	△ 0	39	0	160	320
マーケット資金事業	372	307	△ 64	132	△ 63	174	△ 1	460	930
受託事業	212	216	4	98	△ 1	117	5	440	920
不動産事業	51	31	△ 20	14	△ 11	16	△ 8	160	380
その他	△ 44	13	57	23	57	△ 9	0		
事務アウトソース費用	△ 101	△ 103	△ 2	△ 43	△ 0	△ 59	△ 1		
証券代行関連	△ 41	△ 42	△ 0	△ 21	△ 0	△ 20	△ 0		
受託事業関連	△ 59	△ 61	△ 1	△ 22	△ 0	△ 39	△ 1		
合計	1,250	1,171	△ 78	571	△ 21	600	△ 57	2,320	4,800

(億円)	単体実質業務純益(単体(3社合算))			連結実質業務純益		
	2010年度	2011年度	増減	2010年度	2011年度	増減
	第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期	
リテール事業	75	46	△ 28	97	69	△ 28
ホールセール事業	246	220	△ 25	315	294	△ 21
うち証券代行	52	51	△ 0	52	55	2
マーケット資金事業	344	276	△ 67	344	276	△ 67
受託事業	79	78	△ 1	102	110	8
不動産事業	25	5	△ 19	27	8	△ 18
その他	△ 116	△ 65	51	△ 107	△ 53	53
合計	653	562	△ 91	780	706	△ 74

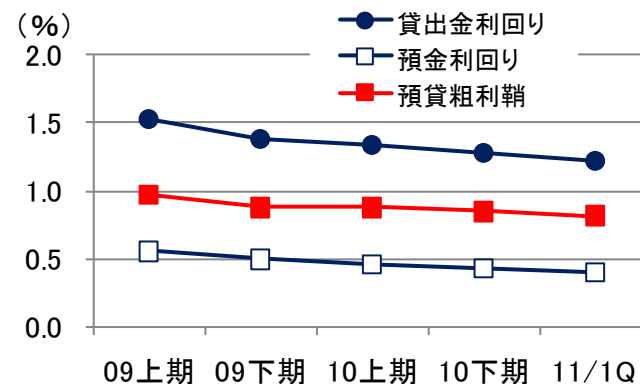
- (注1) 中央三井の計数は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値
 (注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、純粋本部のコスト等
 (注3) 連結実質業務純益の2010年度第1四半期は連結2社合算

資金関連利益の増減要因: 単体(2社合算)(銀行勘定)

- ▶ 第1四半期の預貸粗利鞘は、市場金利の低下を背景に0.82%と前年同期比6bp縮小
- ▶ 資金利益は、預貸利鞘縮小を有価証券収支の改善等が上回り、前年同期比27億円の増加

[預貸粗利鞘(国内銀行勘定)の推移]

	2010年度	2011年度	増減	(参考)2010年度	
	第1四半期	第1四半期		上期	下期
貸出金利回り	1.35%	1.22%	△ 0.13%	1.34%	1.28%
預金利回り	0.47%	0.40%	△ 0.07%	0.46%	0.43%
預貸粗利鞘	0.88%	0.82%	△ 0.06%	0.88%	0.85%



[資金利益(銀行勘定)の増減要因]

	2010年度第1四半期			2011年度第1四半期			増減		
	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支
資金利益合計			589			616			27
国内部門		0.73%	492		0.77%	520		0.04%	27
資金運用勘定	26.94	1.20%	806	26.75	1.20%	804	△ 0.19	0.00%	△ 1
うち貸出金 ①	18.03	1.35%	609	18.13	1.22%	553	0.10	△ 0.13%	△ 55
有価証券	5.90	0.85%	126	5.96	1.23%	184	0.05	0.38%	57
資金調達勘定	26.58	0.47%	313	26.41	0.43%	284	△ 0.16	△ 0.04%	△ 29
うち預金 ②	19.70	0.47%	235	20.58	0.40%	207	0.88	△ 0.07%	△ 27
国際部門		0.93%	96		0.97%	96		0.04%	△ 0
預貸粗利鞘 ①-②		0.88%	373		0.82%	345		△ 0.06%	△ 27

(注) 本ページ記載の数値は、元本補てん契約のある信託勘定を含んでいないため、中間・年度と基準が異なります。

重点事業の状況①(投信・保険等販売業務、貸出業務)

- ▶ 投信・保険等販売は、高利回り・分配型商品を中心に投信販売が大幅に増加。富裕層向けファンドラップ・SMAも好調に推移
- ▶ 個人ローン実行額は、住宅ローン中心に積極的に取り組んだ結果、前年同期比約50%の増加
- ▶ 海外日系向け与信残高は、企業向け貸出を中心に堅調に推移、残高は1.5兆円台に

投信・保険等販売

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
収益合計	101	115	14
投信販売手数料	36	56	19
保険等販売手数料	24	20	△ 4
その他販社管理手数料等	40	39	△ 1

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
販売額合計	2,658	3,619	961
投信	1,791	2,774	983
ファンドラップ・SMA	97	154	57
保険等	769	689	△ 79

(億円)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
残高合計	43,302	43,804	502
投信	21,895	21,984	89
ファンドラップ・SMA	1,003	1,113	110
保険等(*)	20,403	20,706	302

(*) 2011/3末の残高については、本資料より計上基準を変更しております。

個人ローン

(億円)	2010年度	2011年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
個人ローン実行額	1,292	1,904	611
うち住宅ローン実行額	1,250	1,877	626

(億円)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
個人ローン残高	59,461	59,954	493
うち住宅ローン残高	53,814	54,504	689

海外日系向け与信

(億円)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
海外日系向け与信残高	14,729	15,060	331

重点事業の状況②(受託事業、不動産事業)

- ▶ 資産運用残高は、公的年金の給付対応等に伴い銀行単体の投資一任勘定が減少する一方、日興アセットマネジメントを中心に投信運用子会社は増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託が概ね前年度末並みを維持する一方、グローバルカストディ残高は順調に増加
- ▶ 不動産関連収益は、震災影響等により仲介取引が低水準に止まり、前年同期比20億円減益の59億円

受託事業

[資産運用残高(AUM)の状況] (兆円)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
資産運用残高合計(AUM)	65.7	65.0	△ 0.6
銀行単体	49.0	48.1	△ 0.9
中央三井アセット信託	24.4	23.8	△ 0.6
住友信託	24.6	24.2	△ 0.3
投信運用子会社	16.6	16.9	0.2
住信アセットマネジメント	1.4	1.4	△ 0.0
中央三井アセットマネジメント	2.3	2.3	0.0
日興アセットマネジメント	12.8	13.1	0.2

[資産管理残高(AUC)の状況] (兆円、10億ドル)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	184	183	△ 0
グローバルカストディ(米国住友信託)	209	212	2

不動産事業

[不動産関連収益の状況] (億円)	2010年度	2011年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
不動産関連収益	80	59	△ 20
不動産仲介等手数料	57	39	△ 17
中央三井信託	17	7	△ 9
住友信託	14	6	△ 8
不動産仲介子会社	25	25	0
不動産信託報酬等	19	16	△ 3
その他不動産関連収益	3	3	△ 0

[不動産管理・運用の状況] (億円)	2011/3末	2011/6末	増減
	実績	実績	
不動産証券化受託残高	94,661	94,183	△ 478
不動産投資顧問運用残高	2,809	2,742	△ 66

(注)2011/3末の残高については、本資料より計上基準を変更しております。

与信関係費用と再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、住専二次損失に対する引当等の一方、要注意先以下の残高減少・区分改善に加え、統合に伴う引当率算定手法の統一による引当金取崩しがあり、単体(2社合算)、グループ会社ともに取崩し超
- ▶ 再生法開示債権は、危険債権の増加を主因に、2011/3末比46億円増加の2,498億円、開示債権比率は1.2%と低水準を維持、保全率(担保掛目考慮後の保全額と引当金によるカバー率)は、危険債権90.7%、要管理債権73.3%と高水準を確保

[与信関係費用の状況]

(億円)	2010年度		2011年度 第1四半期	主な発生要因(2011年度第1四半期)
	上期	下期		
与信関係費用(単体(2社合算))	110	△ 184	52	区分悪化:約△20 残高減少:約+45、区分改善:約+25 住専引当:約△85、引当率算定手法の統一:約+85 等
うち一般貸倒引当金	107	△ 78	143	
個別貸倒引当金	10	△ 10	△ 88	
貸出金売却損・償却	△ 25	△ 150	△ 5	
与信関係費用(グループ会社)	△ 85	△ 82	12	
合計	24	△ 267	64	

[再生法開示債権(単体(2社合算))の状況]

(億円)	2011/3末	2011/6末	増減	保全・引当状況		保全率(*1)	引当率(*2)
	実績	実績					
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,453 (1.1%)	2,498 (1.2%)	46 (0.1%)			85.6%	53.4%
破産更生等債権	413	350	△ 63	保全・引当額合計	350	100.0%	100.0%
				担保評価相当額	217		
				個別貸倒引当金	133		
危険債権	937	1,231	294	保全・引当額合計	1,117	90.7%	63.3%
				担保評価相当額	920		
				個別貸倒引当金	197		
要管理債権	1,103	917	△ 186	保全・引当額合計	673	73.3%	24.9%
				担保評価相当額	592		
				一般貸倒引当金	81		
(参考) 要注意先債権(要管理債権除く)	7,394	5,976	△ 1,419	(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額			
総与信	220,732	212,049	△ 8,683	(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)			

有価証券の状況(2011年6月末)

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、パーチェス処理による株式の再評価に伴う増加(約310億円)や日本トラスティ・サービス信託銀行の連結対象化による債券の増加(約5,600億円)を主因に、2011/3末比 5,113億円増加の7兆8,673億円
- ▶ 評価損益は、パーチェス処理に伴う影響がある一方、株価下落により、同266億円悪化するも415億円の評価益を確保
- ▶ 満期保有目的の債券(連結)の取得原価は、外国債券や海外資産担保証券の残高減少を主因に、同425億円減少の6,823億円

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	時価			取得原価			評価損益		
	2011/3末	2011/6末	増減	2011/3末	2011/6末	増減	2011/3末	2011/6末	増減
その他有価証券	74,242	79,088	4,846	73,560	78,673	5,113	681	415	△ 266
株式	9,571	8,933	△ 638	8,739	9,026	286	832	△ 92	△ 925
債券	40,585	49,634	9,048	40,506	49,276	8,770	78	357	278
その他	24,085	20,521	△ 3,563	24,314	20,370	△ 3,943	△ 229	150	379
満期保有目的の債券	7,750	7,314	△ 435	7,248	6,823	△ 425	501	491	△ 9

[その他有価証券(単体(3社合算))]

その他有価証券	73,417	72,187	△ 1,229	72,918	71,906	△ 1,011	498	280	△ 218
株式	8,787	8,181	△ 606	8,135	8,031	△ 104	651	149	△ 502
債券	40,785	43,724	2,939	40,706	43,488	2,781	78	235	157
うち国債	32,447	35,126	2,679	32,386	34,931	2,544	60	194	134
その他	23,844	20,281	△ 3,562	24,075	20,386	△ 3,689	△ 231	△ 105	126
うち外国国債等	14,527	10,951	△ 3,576	14,783	11,084	△ 3,699	△ 255	△ 132	123
社債(海外向け投資)	3,716	3,312	△ 404	3,681	3,269	△ 411	35	42	6

[満期保有目的の債券(単体(3社合算))]

満期保有目的の債券	7,743	7,307	△ 435	7,242	6,813	△ 428	501	494	△ 7
うち国債	1,923	1,875	△ 48	1,844	1,794	△ 50	79	80	1
外国債券(社債)	2,225	2,019	△ 206	2,230	2,017	△ 213	△ 4	2	6
海外資産担保証券(注)	2,510	2,306	△ 203	2,103	1,920	△ 182	407	386	△ 20

(注) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 2011/6末△563億円(2011/3末△610億円)

自己資本の状況(2011年6月末)

- ▶ 純利益積み上げによるTier I 資本増加に加え、リスク・アセット等の減少により、2011/6末の連結Tier I 比率は11.50%
- ▶ 貸出残高減少に伴い、事業法人等向けを中心に信用リスク・アセットが減少

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

	2011/3末 試算値(*) (億円)	2011/6末 実績
自己資本額	29,220	29,447
基本的項目(Tier I)	20,455	20,864
うち株主資本	17,147	17,608 ①
うち優先株式	1,090	1,090
うち少数株主持分	5,106	5,152
うち優先出資証券	4,635	4,635
補完的項目(Tier II)	9,903	9,670
うち負債性資本調達手段	9,719	9,531 ②
控除項目	△ 1,138	△ 1,087
リスク・アセット等	187,541	181,339
信用リスク・アセットの額	173,840	167,381 ③
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	1,574	1,831
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,126	12,126
自己資本比率	15.58%	16.23%
Tier I 比率	10.90%	11.50%

(*)連結2社合算に経営統合に伴う影響(右記参照)を加味した試算値

【第1四半期中の自己資本増減】

- ① **株主資本: +461億円**
 - ・第1四半期純利益(負ののれん発生益除き): +462億円
- ② **負債性資本調達手段: △188億円**
 - ・国内公募劣後債発行: +200億円
 - ・劣後債アモチゼーション: △360億円 等

【第1四半期中のリスク・アセット等増減要因】

- ③ **信用リスク・アセット: △6,459億円**
 - ・事業法人等向け: 約△4,100億円

(ご参考)経営統合に伴う主な影響

- (1) **パーチェス処理による影響**
 - ・Tier I 資本: 約△1,000億円
 - ・リスク・アセット等: 約△400億円
- (2) **その他(JTSBの連結子会社化等)**
 - ・Tier I 資本: 約+200億円
 - ・リスク・アセット等: 約△1,600億円

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行

パーチェス法に基づく財務への影響について

- ▶ 旧中央三井トラスト・ホールディングスの連結B/Sをパーチェス処理したことにより1,236億円の評価損を認識
- ▶ 株主資本5,325億円に対し、2011/3末の株価による取得価額(時価総額)は4,891億円となり、負ののれん434億円が発生
- ▶ なお、パーチェス処理において新たに識別された無形資産はない

パーチェス処理後の旧中央三井トラスト・ホールディングス連結B/S (株式交換効力発生時点)

<資産の部>
141,581億円

パーチェス処理額
△729億円 ①

(主な要因)

有価証券	△212
貸出金(*1)	+376
その他資産(*1)(*2)	△863
有形固定資産	△181
無形固定資産(*3)	△332
繰延税金資産	+478

(*1) 貸倒引当金考慮後
(*2) 未認識数理計算上の差異等
(*3) のれん等

<負債の部>
134,376億円

パーチェス処理額
+507億円 ②

(主な要因)

預金	+347
借入金	+38
社債	+52
退職給付引当金	+46
繰延税金負債	+22

<純資産の部>
7,204億円

うち株主資本 5,325億円(A)

パーチェス処理額
△1,236億円 (①-②)

パーチェス処理に伴う連結業績への影響

- ◆ パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得原価について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生
- ◆ 第1四半期における連単差への影響額は、有価証券の売却損益や減損処理等の一時的な要因(税効果勘案後 約60億円)を含め、純利益段階で約110億円

[連単差への影響額(概数)]

(億円) 第1四半期

貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	40
債券等の売却による影響	20 (*)
実質業務純益への影響額	60
年金数理計算上の差異償却の取り消し	30
株式等の売却・減損による影響	80 (*)
経常利益への影響額	170
上記項目に係る税効果	△60
当期純利益への影響額	110

(*) 一時的な要因

<取得価額> 4,891億円(B)

(3月31日) 株価: 295円、株数: 16.58億株

<負ののれん発生益> 434億円 (A) - (B)

【ご参考】株式交換効力発生時点の貸借対照表(試算)

(億円)	旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)			住友信託銀行(連結)			プロフォーマ	JTSB	連結調整	SMTH
	2011/3末	パーチェス処理	承継額①	2011/3末	統合処理	承継額②	①+②	2011/3末		(参考値)
資産の部	142,310	△ 729	141,581	209,260	-	209,260	350,842	11,777	△ 384	362,235
うち現金預け金	5,021	-	5,021	7,046	-	7,046	12,067	3,146	-	15,214
買入金銭債権	999	4	1,003	4,393	-	4,393	5,396	-	-	5,396
有価証券	37,105	△ 212	36,892	46,165	-	46,165	83,057	5,615	△ 384	88,288
貸出金	88,175	376	88,551	117,949	-	117,949	206,501	-	-	206,501
その他資産	3,930	△ 863	3,067	14,521	-	14,521	17,589	154	-	17,743
有形固定資産	1,235	△ 181	1,054	1,275	-	1,275	2,330	14	-	2,345
無形固定資産	569	△ 332	237	1,649	-	1,649	1,887	242	-	2,130
繰延税金資産	1,430	478	1,909	1,001	-	1,001	2,911	3	-	2,914

(*)旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)については、貸倒引当金考慮後の計数を表示

負債の部	133,869	507	134,376	194,189	-	194,189	328,566	11,200	-	339,767
うち預金	92,920	347	93,267	122,985	-	122,985	216,252	432	-	216,685
譲渡性預金	3,270	-	3,270	22,221	-	22,221	25,491	-	-	25,491
借入金	6,789	38	6,828	11,760	-	11,760	18,588	-	-	18,588
社債	2,672	52	2,724	6,342	-	6,342	9,067	-	-	9,067
信託勘定借	8,016	-	8,016	4,317	-	4,317	12,333	10,412	-	22,746
退職給付引当金	28	46	75	86	-	86	162	3	-	165
繰延税金負債	39	22	62	0	-	0	62	-	-	62

純資産の部	8,441	△ 1,236	7,204	15,070	-	15,070	22,274	577	△ 384	22,467
資本金	2,616	-	2,616	3,420	△ 3,420	-	2,616	510	△ 510	2,616
資本剰余金	-	2,275	2,275	2,970	3,415	6,386	8,661	-	-	8,661
利益剰余金	4,060	△ 3,625	434	5,659	-	5,659	6,093	66	△ 66	6,093
自己株式	△ 2	2	-	△ 4	4	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額合計	△ 108	108	-	△ 18	-	△ 18	△ 18	0	△ 0	△ 18
少数株主持分	1,876	2	1,878	3,044	-	3,044	4,922	-	192	5,115

JTSB: 日本トラスティ・サービス信託銀行(単体)、SMTH: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

将来見通しに関する注意事項

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2)当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3)与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォームF-4における登録届出書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。